

小中一貫教育校に関するご意見・ご質問に対する回答

実施期間 令和4年6月1日 ～ 令和4年7月31日
寄せられたご意見・ご質問 6人、15件

No.	ご意見・ご質問	回答
1	中学生は自転車通学になると思いますが、同じ地域内なのに小学生は徒歩になるのはムリがあると思います。直線距離2キロ圏内と聞きましたが、直線であるいていくわけでないし、この時代猛暑など異常気象もあります。40度近くある気温の中徒歩下校は危険です。また今の時代学童の子が増えている一方徒歩下校の子が少ないので、親が学校まで迎えに来て一緒に帰っています。それも大変負担です。距離とかでなく、全員スクールバスにしてほしいです。民家も少ない中歩くのも防犯的に危ないと思います。前向きに検討してほしいです。	スクールバスは、統廃合により小学校が廃校となった地区における児童の遠距離通学を支援する目的から運行しています。そのため、学校に近い地域に住む児童はあくまで徒歩通学を基本と考えています。現在、バス通学の対象地域として学校から直線距離で2キロを超える地域としておりますが、令和7年度以降のスクールバスの運行に際しては、実測距離や地域の家庭数なども反映しながら、基準を再検討したいと思えます。また、突然の集中豪雨などに伴う、下校時の安全配慮も視野に入れながら、できうる限り柔軟な運行体制を検討したいと思えます。
2	登下校についてです。現在は鳥羽井地区の通学班です。児童数が減少し、世帯数が少なくなる中で現在でも通学班として登下校するには不安な要素が多いです。不安要素とは具体的に、抜け道を通る大型車、高齢ドライバー、変質者、猛暑日の登下校等です。統合後に娘が2年生となります。近隣に住む通学班が一緒となる小学生の多くは女子児童で、更には低学年の女の子数名だけで2キロの道のりを登下校するには親として不安感しかありません。世帯数も少ない地域で子供たちを見守れる家庭はかぎられている現状です。低学年の下校は1人だけの時もあります。子供の通学負担が核家族世帯の親の負担となり仕事にも影響があります。所得の低下は最終的には町の税収、行政のサービス低下につながる事と思えます。バス通学を推進することで子供たちの教育環境への配慮もでき、学力向上や行政サービスの満足度へも繋がると思えます。実情の通学班についての現状調査アンケートをとり、小学校を利用する世帯の意見を広く聞く必要があると思えます。	児童生徒の通学に関しては、特に道路の横断などに際し、学校、また地域の皆様からのご協力も頂いているわけですが、ご意見のとおり、児童1人あるいは数人だけの登下校をずっと見守るのは限度があります。そこで、令和7年度以降のスクールバスの運行に際しては、距離だけでなく、地域の家庭数なども反映しながら、基準を再検討したいと思えます。なお、令和7年度以降の具体的なスクールバスの運行体制に関しては、来年度、小学校統合協議会を組織して、学校、PTAを交えて、意見交換しながら検討していきます。
3	令和17年度開校に向けて校舎を新設する場合、是非、水害に強い校舎や施設にしてもらいたいです。例えば、高台にした上に建てる、グラウンドを底面グラウンドにして校舎に水が入らないようにする等、今の時代で考えられる全ての工夫やワザを使って建てて貰いたいです!未曾有の災害が増えている今、今後50年、子ども達を守る校舎にして欲しいです。お願いします。期待しています!	町がつくった公共施設個別施設計画では、令和17年度を目途に、町の小・中学校を1校に集約して、小中一貫教育校を開校するとしておりますが、その設置場所や、整備内容は未定です。川島町は、大規模な水害時には、町内全域が浸水する地域となっており、学校は逃げ遅れた方が、一時的に非難する緊急避難場所として指定しております。新たに校舎を新設する場合には、できうる限り災害に対応できる校舎の建設を検討してまいります。
4	1)説明内容が総花的で定性的なので良く判りません。何が課題で、一貫校化することで何がどう良くなるのか明確にしてください。でないと投資したけど成果がウヤムヤと言うことになりかねません。中一ギャップは文科省教育政策研が否定しています。	文科省が、小中一貫教育を実施している全国の国公立小・中学校に対して実施した調査結果から、「中学校への進学に不安を持つ児童が減少した」「学習意欲が向上した」「教員、保護者の学校への満足度が高まった」など、教育指導上、学校運営上いずれにも、小中一貫教育には一定の効果があることが認められています。また、同じ調査結果から、様々な施設形態の中でも、特に施設一体型に優位性が認められることが明らかとなっています。また、教育委員会では、この4年間、小中一貫教育推進協議会で、小学校教育と中学校教育を融合した質の高い義務教育を展開している先進校の視察を通して、研究、協議を重ねて、小中一貫教育校の開校を目指すこととしました。 国立教育政策研究所が刊行した「中一ギャップの真実」では、生徒の指導上、教員に対して、いじめや不登校の原因や背景になっていることをよく究明するために、安易に「中一ギャップ」という言葉を用いて、思考停止しないよう求めているものであって、いわゆる「中一ギャップ」と呼ばれる、中学校への進学における新しい環境での学習上、生活上の不応を起す現象自体を、文科省として否定しているわけではありません。

5	2)今回はつばき関係の説明と言うことでしたが、まとめ資料や広報では「先行統合」ということで川島中付近への統合が決まっているとの誤解を住民は持っています。「とします。」とかの上位下達的文章表現が誤解(?)の元です。文章に瑕疵があったのなら訂正文章を発行してください。	当教委として、小中一貫教育に関して検討してきた結果は、最終的に17年度を目途に1校に集約した小中一貫教育校の開校を目指すというものです。これは、町公共施設個別施設計画に、現在の川島中学校周辺(役場庁舎周辺の行政系地域内)に、整備開校するという記載があるわけですが、この計画との整合性を図っているものであり、文章に瑕疵があるわけではありません。なお、これは方向性を示したものであり、決定事項ではないことについては、説明会の折にも、よく説明しております。このことについては、さらに今後、HP、広報紙等でも周知します。
6	3)役場付近に統合校と決めた比較根拠を数字でお示してください。「6ヶ村の真ん中」などの昭和感覚ではダメで、方向としてはコンパクトシティでしょ。	現時点において、町、教委として、役場付近に令和17年度の統合校の開校を決定しているわけではありません。
7	4)生徒・児童数が個別施設計画(1000)と学校統合資料(482)で2倍の開きがあります。社人研の推定値は各自治体で利用されていますし実績があります。教委の数字の根拠と推定式を具体的にお示してください。中山・伊草に閉鎖人口推計を採用するのは間違いですし、部局間で異なる数字をこね回すのは宜しくありません。中山小付近は新築ラッシュであり一時的に減少するも増加に転じるのは領けます。2035年に1000人規模の大規模校を作ろうというのでしょうか?	公共施設個別施設計画の人口推計は、2015～19年の住民基本台帳に基づき、社人研や厚労省のデータを反映させたものであるのに対し、教委で提示した推計は、今年4月1日と昨年4月1日の住民基本台帳に基づいて統計的に推計したものであり、最新のデータが反映されていると考えています。なお、今後、令和17年度を目途とする小中一貫教育校整備に係る具体的な検討のスタートに際しては、庁内でデータの共有を図り、さらに精度の高いデータを活用したいと思います。また、既に出生してる子供の実数からすると、令和7年度の児童生徒数が1037人、令和10年度には874人になると見込まれており、減少傾向であるのは明らかであると考えます。新築ラッシュで人口増が見込まれるとのことですが、2035年の児童生徒数が1000人規模になる可能性は著しく低いと考えます。
8	5)防災面でも浸水深、浸水時間、極地豪雨による安藤川内水氾濫等も考慮すべきです。	川島町は、大規模な水害時には、町内全域が浸水する地域となっており、学校は逃げ遅れた方が、一時的に非難する緊急避難場所として指定しております。新たに校舎を新設する場合には、できうる限り災害に対応できる校舎の建設を検討してまいります。
9	6)説明会等の案内告知が判りにくいです。HPでも探すのに難儀します。一般住民が気づき易い告知方法を努力してください。	説明会の案内に関しては、保護者向け説明会については、6月上旬に児童生徒を通じて保護者の各家庭にチラシを配布し、一方、地域住民向け説明会については、7月号広報紙に掲載することで、周知を図ってきました。また、説明会の案内については、説明会資料も付したうえで、6月上旬からHPに掲載し、事前に公表し、LINEやかわべえメールを活用し、再度、住民が知る機会を設けました。今後も、住民が気づき易い周知方法を検討します。

10	<p>先日「令和7年度 つばさ南小・つばさ北小の統合による小中一貫教育校について」という町教育委員会主催の説明会に参加したが、これは決してつばさ南小と北小だけの問題ではなく、令和17年度を目途として町が考えている「最終統合の始まり」であり、これまでの川島町の教育を大きくひっくり返すような重大な問題である。</p> <p>つばさ南小と北小を統合することは、「学校規模の適正化」として理解できない訳ではない。しかし何故そこから「小中一貫教育が必要」という方向性に話がむかってしまうのか、理解に苦しむと言わざるを得ない。</p> <p>人口減少地域である川島町にとって、やむを得ず学校を統合するというならば、小学校同士・中学校同士を一緒にするのが普通である。それが最終的には「町の中にたったの1校、1ヶ所にしか学校がなくなってしまう」というのでは、今よりさらに人口減少に拍車がかかり、子育て世代の定住は益々望めなくなってしまうと思われる。</p> <p>また町は小学校と中学校を一緒にする理由の1つに「中一ギャップの解消」をあげているが、或る集団から次の集団へとステップアップする時には、それが中一であろうがなかろうが常にギャップはあるわけで、それが良い方向に作用することも多いと言える。</p> <p>とにかく、まだまだ幼い小1から思春期真っ只中の中3までが一緒の場で過ごすことは、プラス面よりもマイナス面が大きいと思う。「一貫」と簡単に言うが「一貫」という言葉を安易に使うのはやめて欲しい。もちろん教育の一貫性は大事である。でもそれは、同じ場所にいなければならないものではないし、逆に同じ場所にいればできるものでもない。それだけ年齢差のある子ども達にとって色々な意味でストレスが大きいし、教員の負担を考えると、ただでさえ多忙化が大きな社会問題となっている学校現場を更に疲弊させてしまう心配大である。</p> <p>以上、私自身の38年間の教員としての経験から、この計画の再考・熟慮を切に訴えるものである。</p>	<p>中教審の答申では、小中一貫教育が求められるようになってきた背景には、競争や技術革新が絶え間なく起こり、幅広い知識と柔軟な思考力に基づいた新たな価値を創造する能力が求められている社会情勢があり、このような社会の変化を受け、文部科学省では、平成20年の学習指導要領の改訂において教育内容の質・量を充実させています。そして、小中学校の現場では、このような動きに対応し、小学校高学年段階での専門的な指導や、9年間の長期的な視点に立った児童生徒へのきめ細かい指導の推進が図られるようになっていきます。また、文科省が、小中一貫教育を実施している全国の国公立小・中学校に対して実施した調査結果では、「中学校への進学に不安を持つ児童が減少した」「学習意欲が向上した」「教員、保護者の学校への満足度が高まった」など、教育指導上、学校運営上いずれにも、小中一貫教育に一定の効果があることが認められており、特に施設一体型に優位性が認められることも明らかとなっています。さらに実際に、教育委員会で行った小中一貫教育校の先進事例視察からも、「上級生が下級生に対して優しくなった」、「小中学校の先生方の間で、お互いに指導方法を学び合うようになった」、「地域からの学校に対する心配の声が無くなった」という、生の声も聞いています。</p> <p>このようなことから、町では、新たな取り組みとして小中一貫教育の推進を始めることとしました。将来も子供の人数が減少していきまると、やがては小中学校を1校に集約するという町の公共施設の計画がありますので、9年間の見通しを持った中で、きめ細かく児童生徒を指導するための小・中学校の教員文化・組織を育成したい考えから、令和7年度につばさ南小と北小の規模の適正化に合わせて、川島中学校との一体型の小中一貫教育校の開校を目指すものです。なお、将来の1校化については、今後、保護者や地域の皆様のご意見を踏まえて検討していきます。</p>
11	<p>1) つばさ南小学校とつばさ北小学校の統合は、学校規模の適正化にとどまらず、その先の川島町での「学校」を1校の小中一貫教育校づくりにつながる「統合」であり、反対を表明します。</p>	<p>教育委員会では、児童生徒が集団の中で多様な見方・考え方に触れ、協力し合い、切磋琢磨することを通して一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくことを目指しており、児童生徒数の減少による学校規模の適正化を進める必要があると考えております。町では、小規模化した学校の教育環境を改善するため、学校適正規模の基準を設定し、学校規模の適正化を進め、平成30年4月に、町内4つの小学校を統廃合して、つばさ南小学校とつばさ北小学校を開校いたしました。</p> <p>その後、つばさ南小学校とつばさ北小学校の次の統合を検討するために、小中一貫教育推進協議会を設置し、研究・協議を重ね、この3月に検討結果をとりまとめました。この中では、令和7年度を目途に、2校を統合するとともに、川島中学校敷地内に小中一貫教育校の開校を目指すことを示しています。</p> <p>なお、町では、令和3年3月に持続可能な公共施設を目指し、施設ごとのあり方と適正化をまとめた「川島町公共施設個別施設計画」を策定しました。この計画では、6校ある小中学校については令和17年度を目途に1校に集約すると位置づけておりますが、町としての将来の方向性を示したものであり、決定したものではありません。今後も引き続き保護者や地域の皆様のご意見を踏まえ、検討してまいります。</p>

12	<p>2)「学校規模の適正化」「厳しい財政状況」という文言が散見されます。現在の学校施設が老朽化で建て替えが必要とは思えません。令和17年度の最終統合では、新校舎をつくるようになっていて、およそ「厳しい財政状況」という文言とは矛盾する提案です。</p>	<p>財政負担に配慮して、既存施設の有効活用を図るという考え方は、必要だと思いますが、既存施設の場合、老朽化の程度や、耐用年数、将来の活用方法を考えた場合、十分な有効活用が見込めるのかなど考える必要があります。また、新規建設と既設改造との費用対効果の比較など検証する必要もあると考えます。現在、小中学校は6校ありますが、20年に1度実施する大規模改造の費用は、合わせて26億円程度になると見込まれます。このため、費用対効果を検討したうえで、新しく建設することについては、検討してまいります。</p>
13	<p>3)小学校と中学校では体力差も大きく、運動場やプールなど校舎だけでなく施設面でもすべて共用とはなりません。また通学距離も延び、徒歩で通うことは不可能な地域が町内に広がります。保護者の不安を考慮すれば、小中一貫教育校として「統合」という結論を急ぐべきではないと考えます。</p>	<p>保護者からは、特に体育における、グラウンド、体育館の利用で、小中学生の接触等の心配する声もありましたが、時間割を調整することで、小・中学校別々での授業を行いますし、部活動も少ないため、小中学生の接触等の危険性は低いと考えています。ただし、プールについては、小学生対応が必要なので、現在、この対応を検討しているところです。また、保護者からは、通学上の安全に十部配慮してほしいという声がありましたので、できる限りバスを利用できる方向で、来年度、つばき南小と北小を統合する協議会の中で、学校、PTAを交えて検討していくこととしています。</p>
14	<p>4)説明会資料を見ても、小中一貫教育校でめざすことは何なのか、それは小中一貫教育校でなければ達成できないことなのか読み取ることができませんでした。資料で見える限り、今の教育の中で十分達成できることではないでしょうか。また「質の高い教育」をめざすという文言もあります。今の小学校、中学校という体系では劣るということでしょうか。ならば、全国の小学校・中学校でおこなわれている教育では十分でないということでしょうか。「質の高い教育」とはどのようなことを意味しているのでしょうか。納得できる討議をていねいにすすめるべきです。</p>	<p>小学校から中学校への進学段階で、生活上、学習上に不安を感じる子供たちが増える、いわゆる「中一ギャップ」と呼ばれる現象は、おもに小中学校の活動の差異が大きいことに要因があることは指摘されています。また、変化の激しい社会で生き抜いていかなければならない子供たちは、高い学力の習得にとどまらず、論理的、柔軟な思考力などを育まなければならないとされており、文科省では、小中学校の学習内容を質量ともに充実させています。このようなことから、小中学校の垣根を取り払い、それぞれの教員が持つ特質を融合化させて、9年間を見通した中で、子ども達をきめ細やかに指導していくことが必要とされ、小中一貫教育が推進されるようになりました。</p> <p>なお、現時点で教育委員会では、小中一貫教育による「質の高い教育」を、次の4点と考えております。なお、今後も検討を重ねさらに明確にしてまいります。</p> <p>1)現在の6-3制を「4-3-2制の区切り」にすることで、子供たちの発達段階に応じた学習体制や生徒指導体制を明確にした教育活動</p> <p>2)小中学生にそれぞれの教員が乗り入れ授業を行うことで、教科(英語・数学・理科・音楽・体育等)の専門性を活かしたり、一人ひとりを大切に、きめ細かな指導(特別支援教育・教育相談等)を行うことができる教育</p> <p>3)子供たち一人ひとりの課題を明確にし、指導の重点項目を「9年間の各教科等の教育課程(指導計画)」のなかに位置づけながら小中学校の教員が協力して系統的に指導することができる教育</p> <p>4)小中学校の教員が、9年間を通して子供たちの成長を見届けることができる教育(例:入学式・卒業式・運動会・文化祭などを工夫して合同で行う等)</p>
15	<p>5)最後に、「質の高い教育」という内容がわかりませんが、教員の体制の充実ということがイメージできます。小中一貫教育校としての教員体制、現状より充実させる方向での提案なのかをお聞きたいします。</p>	<p>「質の高い教育」は、4)の回答に掲げた4点としていますが、この教育活動を実践していくには、小中学校の教員の意識を一つにする必要があります。小中学校の教員が、目指す子ども像を共有し、同じ目標に向かって、お互いに指導方法を学び合い、研究することを通じ、教員としてのレベルアップ、組織の活性化が期待できるため、教育活動は、現在よりも一層充実すると考えています。</p>